

【資料 2】

令和 6 年度

筑紫野市事務事業内部評価委員会

評価結果一覧表

令和6年度 内部評価委員会 評価結果一覧表

No.	事務事業名	所属課名	施策番号	事業概要	最終評価履歴	評価結果一覧	
						方向性	コメント
1	予防接種事業	健康推進課	9	個別接種・集団接種の2種類の形態にて実施。インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、風疹の予防ワクチンの接種を行う。また、妊婦等に対する風疹の予防接種費用の助成を行う。 個別予防接種業務委託料(74,505)、予防接種費用助成金(1,539)等 ●財源:風しん予防接種事業費補助金(国1/2)、風しん予防接種助成事業費補助金(県1/2)	H30外部 R6内部	見直し	<p>①今後の事業の在り方について 帯状疱疹予防接種については、国が定期接種に位置づける方針を固めたことから、国の動向や近隣他市の状況を注視するとともに、事業実施に向けて準備をすすめること。</p> <p>②事務事業評価表の修正について 市民への説明責任や現状分析の観点からも、市で実施している予防接種の内訳を成果状況の欄に追記すること。</p>
2	保健事業(健康診査)	健康推進課	9	基本健診、胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、結核、前立腺がん、女性特有のがん等の基本健康診査業務委託料(89,172)等 ●財源:がん検診推進事業補助金(国1/2)、健康増進事業費補助金(県2/3)、その他(各種検診徴収金)	H30外部 R6内部	見直し	<p>①受診率向上に向けた受診勧奨方法について 広報紙や商業施設との連携事業による広報活動やハガキでの受診勧奨を実施しており、特定健診の受診率については平成30年度から維持していることは評価できるが、福岡都市圏の自治体と比較すると受診率を向上させる余地はあると考えられることから、受診率が高い自治体で実施している受診勧奨方法等の先進事例について調査研究すること。</p> <p>②成果指標の見直しについて 事業の目的が重大疾病の早期発見であることから、成果指標を「精密検査の受診率」等、より成果が測れる指標への変更を検討すること。</p>
3	カミーリヤフェスティバル事業	健康推進課	9	関係団体の連携、およびその活動を市民に知ってもらうために、また、保健福祉の啓発のために開催する。講師謝金(132)、フェスティバル運営管理委託料(498)等 ●財源:その他(骨密度測定料)	H28内部 R2内部 R6内部	見直し	<p>①今後のイベント開催方法の検討 今後も新たな感染症の発生のおそれがあることや、障がい者等の社会参加の場、関係団体のPRの場であることも踏まえ、ステージ発表等のイベントの一部においてWEB形式でオンライン配信を実施するなど、イベント手法の見直しや簡素化について、関係団体の意見を聴取しながら検討すること。</p> <p>②参加者数増加を図る手法について 他事業の市祭の参加者数と比較すると参加者数増加の余地があると考えられることから、参加者に関心を持ってもらえるような周知啓発方法について検討するとともに、イベント専用のシャトルバスを運行するなど、参加者の利便性向上に繋がる取組について検討すること。</p> <p>③成果指標の追加について 団体側の成果を測れるよう、成果指標に「参加する団体数」等の指標の追加を検討すること。</p>
4	愛護動物対策事業	環境課	24	ペット等による被害を防止する。地域猫不妊去勢手術業務委託料(1,680) オス:16千円×40頭、メス26千円×40頭 地域猫ワクチン接種及びウイルス検査業務委託料(120) ●財源:福岡県地域猫活動支援補助金(県1/2)、その他(環境基金繰入金)	R6内部	見直し	<p>①事業の成果や原因の分析について 本事業は開始されて間もない事業であるが、地区別の地域猫の頭数等のデータの収集に努め、地域猫頭数の減少に向けた課題分析を実施すること。</p> <p>②事業の在り方について 本事業は地域猫の被害防止に加え、将来的に地域猫を解消することを目的としていることから、活動を担う地域ボランティア団体への餌代などの活動費用の支援や、活動グループの組織化を支援する方法について検討すること。</p> <p>③事務事業評価表の修正について 本事業の目的は地域猫活動団体を支援することであることから、事務事業評価表の対象に地域猫活動団体等を追加するとともに、成果指標に「事業を通じて支援している団体数」を追加するなど、団体支援を実施していることが分かる指標を追加すること。また、補助している内容が市民に伝わるように、補助対象や補助金額等を手段欄に追記すること。</p> <p>④活動団体への支援の在り方について 県は市町村の地域猫活動団体を支援する事業に対して補助金を交付しているが、当該補助金が将来的になくなることが想定されるため、市としての活動団体に対する支援の方針を定めておく必要があることから、県の動向に注視するとともに、他市町村の類似事業の実施状況について調査・研究し、市としての活動団体支援の在り方について検討すること。</p>

令和6年度 内部評価委員会 評価結果一覧表

No.	事務事業名	所属課名	施策番号	事業概要	最終評価履歴	評価結果一覧	
						方向性	コメント
5	ごみ減量対策事業	環境課	23	<p>ごみ減量推進連絡協議会による啓発、多量排出事業所への指導を行う。</p> <p>講師謝金(18)、消耗品費(105)</p> <p>●財源:その他(環境基金繰入金)</p>	H24外部 H28内部 R2内部 R6内部	見直し	<p>①新たな事業所向けのごみ減量啓発の手法について 筑紫野市ごみ減量推進連絡協議会が解散するなど、事業所向けの啓発が低迷していることから、現在実施している多量排出事業所への指導の一環として提出されている一般廃棄物減量計画書等の進捗確認や精査を実施するとともに、事業所のごみ減量を目的として実施している他自治体の取組について調査・研究し、市内事業所に先進事例等の情報提供や助言を行うなど、ごみ減量に向けた事業所への取組を強化する啓発手段を検討すること。</p> <p>②ごみ減量を目的とする事業の統合について ごみ減量に向けた啓発等が複数の事業にまたがっていることから、各事業の役割や目的、総合計画や環境基本計画との整合性等を精査したうえで、ごみ減量に関する事業の統合について検討するとともに、ごみ減量対策事業の内容充実化に向けた新たな事業手法について検討すること。</p>
6	古紙集団回収奨励事業	環境課	23	<p>資源ごみを回収する市民団体に対して資源ごみ集団回収奨励金を交付する。</p> <p>古紙集団回収奨励金(18,000)</p> <p>●財源:その他(環境基金繰入金)</p>	H24外部 R2内部 R6内部	見直し	<p>①事務事業評価表の修正について 本事業で回収している資源ごみの増減については、紙媒体である雑誌等の発刊件数の減少やデジタル化等の社会情勢の変化に大きく影響されることから、成果指標に「古紙集団回収を実施している団体数や実施回数」の追加を検討するとともに、事業の意図についても、近年、ごみの減量推進よりも環境問題啓発や資源ゴミのリサイクル意識の醸成の意味合いが強まっていると考えられることから、事務事業評価表の意図欄の修正について検討すること。</p> <p>②事業の在り方について 民間事業所による資源ごみの無償回収がなされている現状を踏まえ、公的関与や奨励費の妥当性について検証し、今後の事業の在り方を検討すること。</p>
7	環境衛生推進員運営事業	環境課	23	<p>各行政区に環境衛生推進員を配置して、地域の環境施策を推進する。</p> <p>推進員謝金(820)、環境衛生推進員事務交付金(8,176)、自動車借上料(1,766)等</p> <p>●財源:その他(環境基金繰入金)</p>	H28内部 H30外部 R6内部	見直し	<p>①今後の事業の在り方について 環境衛生推進員の導入から一定期間経過し、ごみの分別が進んだことから、環境衛生推進員に求められる役割や活動内容について整理するとともに、環境衛生推進員の役割を個人に委嘱するかコミュニティや自治会等の地域に担ってもらうか整理し、今後の事業の在り方について検討すること。</p> <p>②事務事業評価表の修正について 環境衛生推進員に支払っているのは「謝金」であるため、手段欄の記載を修正すること。</p>
8	環境問題啓発事業	環境課	23	<p>地域の環境問題に対する認識の向上に寄与するため、学習会・観察会等を開催する。</p> <p>講師謝金(154)、記念品等(124)、消耗品(265)、印刷製本費(461)等</p> <p>●財源:その他(環境基金繰入金1,227、書籍代1)</p>	H25外部 H28内部 R2内部 R4外部 R6内部	見直し	<p>①成果指標の見直しについて 現在の成果指標が本事業で実施している自然観察会にかかわる指標のみであり、事業の一部の活動指標であることから、成果指標に「各小学校での副読本を活用した環境啓発活動数」や「フードドライブの実施回数や回収量」を追加するなど、幅広く環境啓発活動を実施していることが評価できる成果指標の設定について検討すること。</p> <p>②各小学校での環境啓発について 小学校で環境啓発に係る出前講座を実施しているが、実施している小学校が一部であり、固定化していると考えられることから、副読本のアンケート等で各小学校の環境啓発に係る取組状況や課題の把握に努め、出前講座を実施することによる学習支援の必要性を検証したうえで、今後の各小学校における事業の展開方法について検討すること。</p>

令和6年度 内部評価委員会 評価結果一覧表

No.	事務事業名	所属課名	施策番号	事業概要	最終評価履歴	評価結果一覧	
						方向性	コメント
9	新エネルギー設備普及事業	環境課	23	住宅用エコエネルギー発電システム(太陽光発電、家庭用燃料電池[通称:エネファーム]、住宅用蓄電池)の設置費用の一部を補助する。住宅用エコエネルギー導入促進事業補助金(5,000)	H30外部 R6内部	見直し	<p>①環境基本計画との整合性について 現在、見直しを実施している環境基本計画内に含まれるカーボンニュートラルに向けた取組みや目標数値等を踏まえて、本事業の目的や目標を整理するとともに、他自治体の類似事業の実施状況や事例の調査研究を行ったうえで、補助対象となる設備を増やすなど、更なる再・新エネルギー設備の普及に繋がる事業手法について検討すること。</p> <p>②事業の在り方について 当事業は商工観光課が実施している「経済対策事業住宅改修工事補助事業」と類似していることから、事業の統合や棲み分けについて検討するとともに、事務事業評価表の評価及びコメントの類似事業の欄を修正すること。</p> <p>③成果指標の見直しについて 現在は成果指標を「住宅用エコエネルギー導入促進事業補助金等の交付件数」の累計値として設定しているが、単年の指標の方が実績を把握しやすいことから、成果指標の単年度数値への見直しについて検討すること。</p>
10	中学校楽器等整備事業	教育政策課	18	中学校の吹奏楽部及び行事等で使用する楽器が、経年劣化や故障により不足しているため、不足分の購入を行うもの。備品購入費(1,925)	R6内部	見直し	<p>①部活動の地域移行を見据えた事業の在り方について 現在、各中学校における部活動の備品等の購入については学校配当予算に対応しているが、吹奏楽部の楽器購入にのみ補助を行っている状況である。今後、部活動の地域移行に伴い、家庭の費用負担を検討する必要があるが、他の部活動との整合性や均衡を保つ必要があることから、部活動の地域移行にあわせて今後の事業の在り方について検討すること。</p> <p>②楽器の管理について 楽器購入後の管理については各学校で行っているが、各学校で部員数や所有楽器に差がありミスマッチが生じていることから、学校間で楽器を融通できるよう、市全体で管理できる体制を検討すること。また、メンテナンスを実施することで故障の回避や経年劣化の予防効果が期待できることから、楽器のメンテナンスの必要性について各学校へ周知啓発を実施すること。</p>
11	読書活動推進事業	学校教育課	18	読書習慣を定着させるために、全小中学校に専任の図書司書及び図書コーディネーターを配置するもの。会計年度任用職員報酬17人(14,199)、図書購入(8,500)等	H28内部 H30外部 R6内部	見直し	<p>①学校図書コーディネーターを活用した効率的な学校図書運営について 各小中学校間で児童・生徒一人当たりの貸出冊数に大きく差が生じていることから、市が目指す貸出冊数の目標を図書司書と共有することに加えて、学校図書コーディネーターを活用し、各学校の学校図書運営における課題の洗い出しや他市の好事例の共有等を図り、各学校の効率的な図書館運営に向けた今後の取組の方向性について検討すること。また、課題解決に向けた取組により図書司書の業務量が現在の業務内容から増加することが判明した場合は、勤務時間の見直しなど、必要に応じて図書司書の任用方法について検討すること。</p> <p>②学校図書資料の適切な管理について 学校図書コーディネーターによる各学校での課題整理を進めていくなかで、現在各学校に蔵書されている図書資料の現状把握に努め、図書の除籍や購入が適切に行われるよう努めること。</p>
12	学校保健管理事業	学校教育課	18	就学時健康診断、園児・児童生徒の定期健康診断、教職員定期健康診断等。校医等報酬(25,341)、手数料(553)、教職員健診等委託料(15,913)、各種負担金(8,971)等	H30外部 R6内部	見直し	<p>①教職員のメンタルケアに係る新たな取り組みについて 児童生徒の健診受診率は高い水準を保っており、教職員の受診率も低い状態ではないが、近年、メンタル不調による体調不良を訴える教職員が増加傾向にあることから、教職員向けのEAPを導入するなど、各学校に配置している産業医とは別の方法で教職員の心身の状態をフォローできる取組について検討すること。</p> <p>②成果指標の検討について 本事業の上位の基本事業は「健やかな体の育成」であるため、事務事業の成果指標に教職員の健診受診率を設定していることは適当ではないと考えられることから、本事業を通じて児童等の健康維持に貢献していると判断する成果指標として「園児、児童、生徒の要精密検査受診率」等の追加を検討すること。</p>

令和6年度 内部評価委員会 評価結果一覧表

No.	事務事業名	所属課名	施策番号	事業概要	最終評価履歴	評価結果一覧	
						方向性	コメント
13	小中学校教育研究指定校補助事業	学校教育課	18	市内の小中学校において、研究指定校を指定し、その研究計画書に基づき補助を行い、最終年度に研究発表会を開催する。 小中学校教育研究指定校補助金(1,800)	H28内部 H30外部 R6内部	見直し	<p>①今後の事業の在り方について 研究テーマを市教育委員会にて選定し、研究を行う学校を手上げ方式で募集しているが、3年計画で調査研究を行う必要があり、負担が大きいと感じる教職員が多いことが考えられるため、各学校で解決したい課題を研究テーマとして選定することや、研究期間を短期間にするなど、各学校が参画しやすい事業手法への見直しを検討すること。</p> <p>②成果指標の見直しについて 前項の見直しが困難な場合や期間を要すると判断された場合は、事業の目的である研究成果を他校に広げることによる本市教育行政の振興と充実に貢献しているか評価するため、他校で良い事例として参考実施されている研究結果の有無の把握に努め、本事業を通じて市内各小中学校間で研究発表内容が横展開できているか分かる成果指標の設定について検討すること。</p>
14	少人数指導推進事業	学校教育課	18	少人数学級を実施するための非常勤講師2名雇用。 会計年度任用職員報酬(4,553)、会計年度任用職員期末手当(334)、会計年度任用職員勤勉手当(372)、普通旅費(2)等	H25外部 H28内部 R4外部 R6内部	廃止又は見直し	<p>①事業廃止に向けた検討について 令和7年度をもって小学校の全学年で35人学級が実現する見込みであり、本事業の役割は一定終了したと考えられることから、廃止に向けて検討すること。</p> <p>②更なる少人数指導の推進について 本事業を廃止しないと判断した場合については、市としての今後の小中学校での教育方針や35人学級整備後の少人数指導についての市の方針を検討し、教員が児童・生徒の指導に集中できる環境づくりに向け、地域との調整を行う業務、ICT業務、児童・生徒の相談業務を担う専門的な人材を確保する等、今後の事業の在り方について見直しを図ること。</p>
15	生徒指導総合推進事業	学校教育課	18	適応指導教室(つくし学級)における指導員1名報酬(2,026)、給料1名(2,375)、スクールカウンセラー給料1名(2,480)、スクールソーシャルワーカー報酬3名(7,447)、中学校に配置する不登校対策専任指導員報酬5名(10,070)、生徒指導担当指導主事給料2名(5,645)、ヤングアドバイザー謝金(660)、スクールカウンセラー謝金(1,848)等 ●財源:スクールソーシャルワーカー設置事業補助金(県1/3)	H28内部 H30外部	見直し	<p>①専門職人材確保と教育支援センターの設立に向けた取組について 筑紫地区の他市と比較しても登校支援員数は少ない状態であり、その他の専門職配置人員も不足していると考えられることから、教員の定着、業務負担軽減を図るためにも、専門職の増員に向けて近隣他市の状況を調査研究するとともに、教育支援センターの設立に向けて検討を進めること。</p> <p>②不登校への支援の在り方について 不登校となる児童・生徒が増加傾向にあり、不登校支援方法が多種多様となることが想定されることから、引き続き、不登校支援について国の動向を注視するとともに、フリースクールとの連携等、他自治体の先進事例を調査研究し、不登校支援の今後の事業の在り方について検討すること。</p> <p>③専門職の任用について 会計年度任用職員の確保が困難になりつつあることや、会計年度任用職員が増えることにより労務管理の負担がさらに増えることを踏まえ、職種を精査したうえで、民間委託を検討するなど、業務効率化や業務負担軽減に繋がる事業の進め方について検討すること。</p>
16	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	18	全ての小中学校においてコミュニティ・スクールを実施。 学校運営協議会委員報酬(288)、費用弁償(864)等	H30外部 R6内部	見直し	<p>①今後の事業の在り方について 地域学校協働活動推進員や生涯学習コーディネーターの設置が進み、地域と各学校間の体制整備は進んでいる一方で、学校運営協議会での活発な議論や相互連携の強化を図る必要があると考えられることから、各学校や地域の課題の共有方法や取り組むべき活動のテーマの選定方法など、関係課と連携を図りながら、より良い地域協働に繋がるよう、今後の事業の在り方について検討すること。</p>

令和6年度 内部評価委員会 評価結果一覧表

No.	事務事業名	所属課名	施策番号	事業概要	最終評価履歴	評価結果一覧	
						方向性	コメント
17	共同調理場給食運営事業	学校給食課	18	共同調理場の運営経費。 会計年度任用職員報酬(33,625)、 会計年度任用職員給料(34,388)、 消耗品費(3,775)、電気料(17,734)、 ガス代(13,696)、水道・下水道 (10,855)、給食搬送業務委託料 (32,673)等	H30外部 R6内部	見直し	<p>①今後の事業の在り方について 調理場の運営方式について、業務委託をする場合は共同調理場の建替え等のハード面の整備が必要であることに加えて、運営費用についても直営の方が安価であることから、現在の運営方式が妥当であると認められる。今後の安全で安心な学校給食運営を維持するために、施設の状況や市内の児童・生徒数の現況を踏まえて、安定した給食提供を可能とするために必要な職員体制や事業手法について整理するとともに、直営で運営している他自治体の事例を調査研究し、今後の運営方針について検討すること。</p> <p>②食育推進を図る事業手法の検討について 更なる地元食材の活用など、子どもの食育推進に繋がるような事業手法を検討すること。</p> <p>③成果指標の見直しについて 学校給食に係る指導の在り方が変化していることから、成果指標「残菜率」を本事業の上位の基本事業「健やかな体の育成」に寄与する適切な指標へ見直すこと。</p>